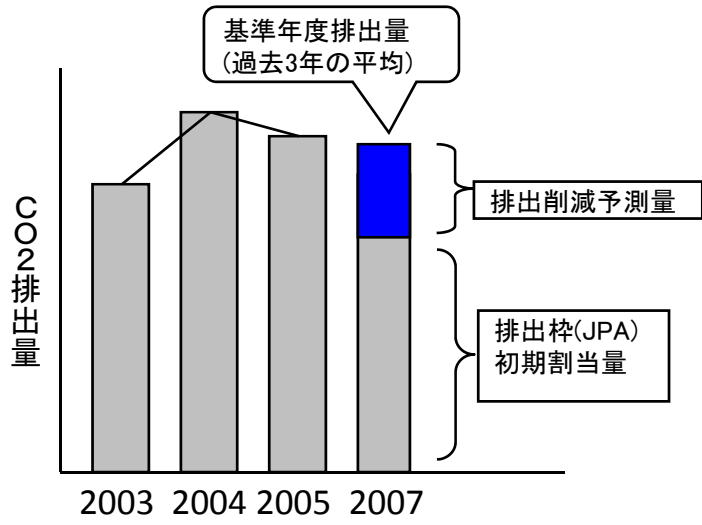
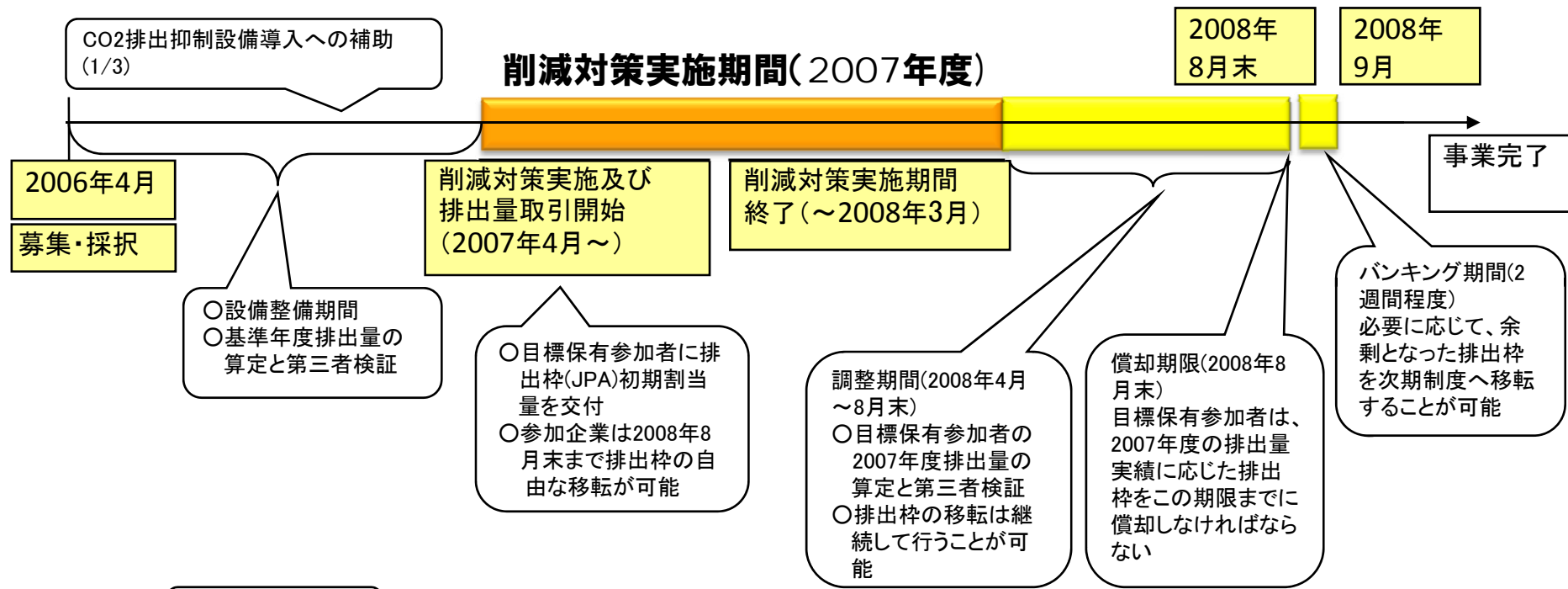


〔別添1〕 自主参加型国内排出量取引制度(2006年度)の概要



(補助対象設備)

- ・省エネ・代エネによるCO2排出抑制設備 (石油特別会計)
- ・予算額：30億円 (2006年度)

(設備補助申請の際必要な事項)

- ・排出削減予測量
- ・基準年排出量 (過去3年間の平均)

※参加は工場・事業場単位

政府が費用効率性を勧奨して採択
※補助率 1 / 3

<ポイント>

- 最終取引期間終了後、実排出量に応じた排出枠等を提出できない場合には、支払われた補助金を返還
- 他企業から購入した排出枠やCDMクレジットを使用することができる。